

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用した平成30年度実施事業の評価

平成30年度実施31事業について

基金（医療分）における事業区分		実績額 （千円）	実施 事業数	事務局評価				
				目標 達成	順調	概ね 順調	やや 難航	難航
区分1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	122,956	4		2	2		
区分2	居宅等における医療の提供に関する事業	75,063	8	1	1	5	1	
区分4	医療従事者の確保に関する事業	224,271	19	6	1	12		
合 計		422,290	31	7	4	19	1	0

【注1】平成30年度実施事業は、平成29年度以前に積み立てた基金を充当して実施したものを含む

【注2】事業区分については、上記区分のほか、介護分に区分3（介護施設等整備）、区分5（介護従事者確保）あり

【区分1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

一部
H30
新規

No	事業名	事業内容	平成30年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (平成30年度)	事業目標	事業目標に対する実績 (平成30年度終了時点)	事務局 評価
1	病床機能の分化・連携のための施設・設備整備等	・病床機能の分化・連携推進のため、医療機関の経営状況を踏まえた再編・ネットワーク案を作成するとともに、医師数の将来推計を実施(新規) ・「病床機能情報システム」の整備	18,540	・再編・ネットワーク案の作成 対象：県内3医療圏(橋本、有田、新宮) ・医師数の将来推計 対象：県内の全医療圏 ・診療報酬改定等に伴うシステム改修	・回復期病床の増 300~350床程度 ・病床から他施設に転換 30~40床程度	・回復期病床の増 約400床 ・病床から他施設に転換 なし (平成30年度病床機能報告速報値等に基づく)	順調
2	がん診療施設設備整備	がんの診断、治療を行う病院のがん医療機器の整備に対する支援	56,008	医療機器整備を行った病院数 10施設	年齢調整死亡率(75歳未満) 現状 77.8(平成28年度) 目標 68.3(令和2年度)	年齢調整死亡率(75歳未満) 77.9(平成29年度) (達成値は、今後公表される統計により評価)	概ね順調
3	ICTを活用した医療機関連携ネットワーク整備事業(遠隔医療の端末整備)	通常診療から救急医療までを対象に、医大や公的病院、へき地診療所などの相互連携ネットワーク整備に係るシステム配備を支援	16,408	遠隔診療体制の参加医療機関数 25施設 【内訳】 ① 遠隔救急支援システム 12病院・1診療所(うち平成30年度に確保基金で整備:6医療機関) ② 遠隔カンファレンス(TV会議システム) 24医療機関(うち平成30年度に確保基金で整備:4診療所) ※11病院・1診療所は遠隔救急支援システムの整備先と重複	3次救急医療機関への軽症患者の救急搬送割合 現状 74.5%(平成26年度) 目標 64.5%(平成30年度)(▲1割減)	3次救急医療機関への軽症患者の救急搬送割合 【現状】平成29年度 64.3% ※平成30年度実績調査中 【参考①】 遠隔救急支援システムの利用実績 11件 (平成30年11月~平成31年3月末) ※二次救急から三次救急への転送不要案件数 1件 ※二次救急から三次救急への転送案件で、手術開始時間が60分以上短縮した例あり。 【参考②】 遠隔カンファレンスシステムの遠隔外来実績 平成30年度 67件	概ね順調
4	医療提供体制構築のための指導医派遣	県立医科大学との協定に基づき、不足する回復期病床を中心として、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の派遣を行い、医療機能の分化・連携を促進	32,000	指導医の追加配置により、各医療機関が目指すべき機能に対応するための指導を受けた医師数 平成30年度までの総数:22名 (平成30年度:9名、平成29年度:7名、平成28年度:6名)	地域医療構想において必要となる回復期病床数(2025年において3,315床)の確保	回復期病床の増加(病床機能報告) 平成29年度 1,608床 →平成30年度 2,046床	順調
区分1 計			122,956				

H30
新規

【区分2】居宅等における医療の提供に関する事業

No	事業名	事業内容	平成30年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (平成30年度)	事業目標	事業目標に対する実績 (平成30年度終了時点)	事務局評価
1	病診連携推進	医師連携を通じた病床機能の連携を進めるために、在宅医療をバックアップする病院及びその病院と連携し、在宅医療を実施する診療所に対して医療機器の整備を支援	1,942	医療機器整備を行った施設数 ・地域密着型協力病院 3施設 ・在宅療養支援診療所 1施設	2025年において回復期病床を3,315床確保 (平成26年度比で2,144床増)	1,340床(平成28年度)から2,046床(平成30年度)に回復期病床が増加(病床機能報告による)	順調
2	在宅医療等を支える特定行為研修受講支援【注】	特定行為研修の受講を支援	1,208	研修を受講した人数 4人	研修を受講した看護職員がいる施設数 現状 0施設(平成28年度) 目標 20施設(令和2年度)	研修を受講した看護職員がいる施設数 平成30年度末 3施設	概ね順調
3	地域包括ケアシステムを支える訪問看護研修及びマネジメント研修	次に掲げる研修の実施 ・看護職員に対する訪問看護入門研修 ・保健師に対する地域包括ケアシステムマネジメント研修	1,970	研修受講人数 ・訪問看護入門研修 21人 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修 13人	訪問看護ステーションの看護師数 現状 470人(平成28年度) 目標 620人(令和2年度)	訪問看護ステーションに従事する看護師数の平成30年度実人員は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は470人(平成28年度))	概ね順調
4	患者及び家族の思いをつなぐ医療支援事業	医療従事者を対象とした患者の意思決定支援研修を実施するとともに、人生の最終段階における医療に係る患者の意思決定についての啓発を実施	1,246	・意思決定支援研修受講 54人(実人数) ・県民向け啓発冊子配布 32,000部 ・県民向け啓発イベント開催 約300人参加	患者の意思確認体制整備に取り組む圏域 現状 0か所(平成29年度) 目標 8か所(令和5年度) ※全保健所地域	患者の意思確認体制整備に取り組む圏域 8か所(平成30年度) ※全保健所地域	目標達成
5	退院支援看護師配置支援	看護職員に対する退院支援看護師の養成研修を実施	600	退院支援・退院調整等の実際について、在宅医療・看護に関する専門的な知識を持った講師による研修を実施 受講者 47名(実人数)	退院支援に取り組む病院数 現状 0施設(平成27年度) 目標 40施設(平成30年度)	退院支援に取り組む病院数 38施設において退院支援を実施	概ね順調
6	早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備	相談支援事業所等に地域移行促進員を配置し、長期入院者の退院意欲を喚起。また、支援者の退院支援意欲の喚起や地域への啓発活動など支援体制整備を実施。	4,738	・地域移行促進員の配置(7圏域8事業所) ・支援体制整備のための講演会等の実施	・1年以上長期入院患者の割合の減少 66.5%以下とする ・平均在院日数の減少 300日以下とする	・1年以上長期入院患者の割合 67.8%(平成30年6月30日現在) ・平均在院日数 321.4日(平成27年)から301.2日(平成29年)に減少【医療施設調査・病院報告より】	概ね順調
7	重症心身障害児等在宅医療等連携体制整備	在宅の重症心身障害児等が必要な医療・福祉サービスを受けられるよう、地域の法人に専任の看護師等を配置し、関係者間の連携強化や研修を実施	62,680	・施設支援一般指導 5,334回/年 ・研修(修了者 98名)	医療的ケア児対応の訪問看護ステーション 現状 40%弱(平成28年度) 目標 50%(平成30年度)	医療的ケア児対応の訪問看護ステーション 約40%(平成30年度)	概ね順調
8	在宅介護者への歯科口腔保健推進	在宅介護者への歯科口腔保健知識・技術の指導、在宅療養者への口腔ケアの指導を行うために必要な医療機器整備を支援	679	口腔ケアや指導に必要な医療機器を整備した歯科診療所 3施設	1か月間の居宅療養管理指導の実施件数 現状 1,037件(平成26年9月時点) 目標 1,060件(平成31年3月時点)	1か月間の居宅療養管理指導の実施件数 1,001件(平成29年度)	やや難航
区分2 計			75,063	【注】特定行為研修の実績額は平成29年度～30年度実施の研修に係るもの(研修期間:1年半)			

【区分4】医療従事者の確保に関する事業

No	事業名	事業内容	平成30年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (平成30年度)	事業目標	事業目標に対する実績 (平成30年度終了時点)	事務局評価
1	地域医療支援センター運営	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターを運営	46,709	・医師派遣・あっせん数 14人 ・キャリア形成プログラムの作成数 3 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%	県内医療施設従事医師数 現状 2,768人(平成28年度) 目標 3,200人(令和8年度)	増加数は平成30年度以降把握予定(直近の県内医療施設従事医師数:2,768人(平成28年度))	順調
2	医師臨床研修マッチング対策	医学生に対し、医師臨床研修のPR(合同説明会の開催・出展、WEBサイトへの記事掲載等)を実施	3,132	・県内臨床研修病院合同説明会 2回 ・ダイレクトメール配信 2回 ・県内臨床研修病院をPRするWEBサイトを作成・運用	医師臨床研修マッチング率の向上 現状 77.9%(平成28年度) 目標 90%(令和元年度)	医師臨床研修マッチング率 73.2%(平成30年度)	概ね順調
3	産科医師確保対策	県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し、研究資金等を貸与	5,700	研修資金貸与 1人	県内の分娩を取り扱う公的病院産科医師数 現状 56人(平成29年4月) 目標 63人(平成30年度末)	県内公的分娩取扱病院産科医師数 59名(平成31年4月)	概ね順調
4	産科医等確保支援	分娩を取り扱う病院・診療所・助産所に対し、産科医・助産師等の処遇改善を図るため、分娩取扱手当等の支給を支援	14,323	医師支援実施施設への補助数 21施設	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 52人(平成29年度) ・分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 分娩1000件当たり9.3人(平成29年度) →いずれも平成30年度において維持	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 52人(平成30年度) ・分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 分娩1000件当たり10.2人(平成31年4月)	目標達成
5	新生児医療担当医確保支援	NICU設置病院に対し、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、手当等の支給を支援	991	NICU設置病院への支援数 2施設	NICU設置病院数 3施設(平成29年度) →平成30年度において維持	NICU設置病院 3施設	目標達成
6	産科医師当直応援	和歌山県立医科大学附属病院への開業医等による当直応援経費を支援	3,440	医大へ当直応援を行う開業医 3~4回/月	開業医等による医大への当直応援回数 現状 44回(平成28年度) 目標 48回(平成30年度)	開業医等による医大への当直応援回数 43回(平成30年度)	概ね順調
7	歯科衛生士の復職支援	潜在歯科衛生士に対する復職支援及び在宅歯科診療の研修を実施	959	研修受講者数 延べ63人	就業歯科衛生士数の増 現状 885人(平成26年) 目標 989人(令和2年)	平成30年における就業歯科衛生士数は令和元年度確定予定(調査は2年に1回で、直近の値は955人(平成28年))	概ね順調
8	新人看護職員研修(ナースセンター事業)	病院等において、国の定めるガイドラインに基づいた内容での新人看護職員研修を実施するため、指導者研修を実施	538	研修受講人数 50人(実人数)	従事者届による看護職員の実人数 現状 14,337人(平成28年度) 目標 15,255人(令和2年度)	平成30年度における看護職員の実人数は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は14,337人(平成28年度))	概ね順調
9	新人看護職員研修(看護職員充足対策事業)	国の定めるガイドラインに沿って病院等が実施する、新人看護職員に対する研修の実施を支援	10,237	・研修を実施した医療機関 27施設 ・研修を受けた新人看護職員数 343人	従事者届による看護職員の実人数 現状 14,337人(平成28年度) 目標 15,255人(令和2年度)	平成30年度における看護職員の実人数は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は14,337人(平成28年度))	概ね順調
10	看護職員機能強化	県外の看護学生、看護職員を対象に、Iターン・Uターン推進を図るための情報を発信	389	・求人情報を収集する医療機関 68施設 ・県内病院、県内看護師養成所、県内高校、近畿府県看護師等養成所等送付数 296通	従事者届による看護職員の実人数 現状 14,337人(平成28年度) 目標 15,255人(令和2年度)	平成30年度における看護職員の実人数は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は14,337人(平成28年度))	概ね順調
11	看護教育・研修	看護教員研修、実習指導者講習会を実施	1,742	・看護教員研修の受講者 65名(のべ人数) ・実習指導者講習の受講者 47名(実人数)	従事者届による看護職員の実人数 現状 14,337人(平成28年度) 目標 15,255人(令和2年度)	平成30年度における看護職員の実人数は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は14,337人(平成28年度))	概ね順調

【区分4】医療従事者の確保に関する事業（続き）

No	事業名	事業内容	平成30年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (平成30年度)	事業目標	事業目標に対する実績 (平成30年度終了時点)	事務局評価
12	潜在看護職員復職支援研修の拡充	潜在看護職員の復職支援を目的に、病院や訪問看護ステーションでの実地研修を実施	4,237	・研修受講者数 15人 ・復職就業者数 9人	従事者届による看護職員の実人数 現状 14,337人(平成28年度) 目標 15,255人(令和2年度)	平成30年度における看護職員の実人数は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は14,337人(平成28年度))	概ね順調
13	看護職員の復職支援強化・就業促進	看護職員の復職支援及び就業促進のため、就業相談を行う「ナースセンターサテライト」を開設	1,129	・相談件数 40件 ・就業決定者数 24人	従事者届による看護職員の実人数 現状 14,337人(平成28年度) 目標 15,255人(令和2年度)	平成30年度における看護職員の実人数は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は14,337人(平成28年度))	概ね順調
14	病院内保育所運営(病院内保育所設置促進事業)	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費を支援	44,350	・補助対象医療機関 14施設 ・補助対象医療機関の保育児童 229人	・院内保育所の設置数 現状 31施設(平成29年度) 目標 34施設(平成30年度) ・院内保育所の運営支援施設数 現状 11施設(平成29年度) 目標 14施設(平成30年度)	・院内保育所の設置数 34施設(平成30年度) ・院内保育所の運営支援施設数 14施設(平成30年度)	目標達成
15	看護職員養成強化対策	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所を支援	46,885	・補助対象施設数 3施設 ・補助対象施設の生徒数 339人 ・補助対象施設の卒業生数 98人	従事者届による看護職員の実人数 現状 14,337人(平成28年度) 目標 15,255人(令和2年度)	平成30年度における看護職員の実人数は令和元年度確定予定(従事者届は2年に1回で、直近の値は14,337人(平成28年度))	概ね順調
16	看護職員届出制度の義務化に伴う登録システムの運用	看護師等免許保有者の届出制度についての周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用し、登録者への情報提供を実施	1,555	免許保有者の登録数 181人	潜在看護職員数の年間再就業数 20人	潜在看護職員数の年間再就業数 24人	目標達成
17	医療勤務環境改善推進	医療機関内における勤務環境整備の促進・医療スタッフ定着を図るため、専門家を配置し、個々の医療機関のニーズに応じた支援を実施するための「医療勤務環境改善センター」を運営	2,836	県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療勤務環境改善に取り組む医療機関からの相談体制を整備	病床1床あたり看護職員数のうち、急性期(0.601人/床、平成27年度病床機能報告)と回復期(0.559人/床、平成27年度病床機能報告)を維持	・急性期 0.610人(平成30年度) ・回復期 0.627人(平成30年度)	目標達成
18	あんしん子育て救急整備	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費を支援	24,742	那賀・橋本・御坊・田辺・新宮の5圏域に所在する6病院に対し、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費の補助を実施	小児2次救急医療体制を整備する医療圏 現状 4圏域(平成27年度) 目標 5圏域(平成30年度)	小児2次救急医療体制を整備する医療圏 5圏域	目標達成
19	子ども救急相談ダイヤル(＃8000)	子供の急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談を365日体制で実施	10,377	相談件数 8,551件/年	2次救急医療機関における小児救急患者数(入院を除く) 現状 14,484人(平成28年度) 目標 13,500人(平成30年度)	2次救急医療機関における小児科救急患者数(入院を除く) 13,766人(平成29年度) ※現時点での最新値	概ね順調
区分4 計			224,271				